

全 国

商工新聞

長岡版

発行編集 長岡民主商工会
長岡市中沢町一六七
〇二五八・三三・五九四八2020 年
6月 1日
第 2006号助成金、もらえるものはもらいましょ
う。「生き残るが勝ち」なのです。
休業要請に応えた者の権利です。

新型コロナウイルス感染症防止に関して、新潟県の緊急事態宣言が解除され、営業自粛も一部解除されましたが、長岡でも繁華街に人は戻ってきていません。民商会員からは、「解除になってもみな慎重になっている」「厳しい状況は変わりない」との声があります。

一方、コロナに関連した融資・給付・納税猶予の制度のなかで、事務局への問い合わせ・相談が最も多い「持続化給付金」については、5月29日（金）から、ハイブ長岡（千秋3丁目315-11）に「申請サポート窓口」が開設されます。長岡民商では、特に会員の要求が多いこの制度を中心に、融資・給付・納税猶予の説明・相談会を開く事にしました。説明会・相談会のチラシを全会員に複数枚お配りしますので、周りの会外の方にぜひお声をかけていただき、参加予約を呼びかけてください。

新型コロナウイルス経済対策
中小・個人事業者向け説明会・相談会
(民商会員以外の方も参加可)

説明会

6月8日(月)午後1時30分～3時

6月13日(土)午前10時～11時30分

会場はいずれもさいわいプラザ(幸町2-1)

1) 3階講座室、定員20人、予約制

相談会

6月12日(金)・15日(月)・19日(金)

各日10:00から「こちらも予約制」

会場はいずれも長岡民商事務所

予約は長岡民商(33-5948)へ

コロナ便乗に喝? 検察庁法改定がストップ!

安倍内閣が、まるでコロナ対応で全国民が大変な事態に苦勞している隙を狙ったかのように国会に出した、内閣の意向で検察幹部の定年延長ができる事を盛り込んだ検察庁法改定案が、世論の大きな反対のうねりに押され今国会での成立が無くなりました。秋の国会で継続審議となる予定ですが、今回の事以外でも、特にコロナ対策の財源を理由に税や保険料など制度改革を出してくる可能性もあり、今後、コロナ対応に注力しながらもしっかり国の動きを見つめる必要があります。

(労働保険事務委託されている事業所の方
ならびに一人親方組合加入の方へ)

労働保険料支払い猶予に関し、コロナ関連で

「猶予(特例)」の制度ができました。

猶予の要件については、前号の制度解説チラシでお知らせした、「国税の納税猶予の特例」や「厚生年金の納入猶予の特例」と同じです。

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月以降の任意の期間(1か月以上)において、事業に係る収入が前年同期に比べて概ね20%以上減少している事
- ② ①により、一時に納付を行うことが困難である事
- ③ 労働保険料の納期限までに申請書が提出されている事

前号でお知らせしたとおり、今回のコロナウイルス感染拡大に関連して、一般の労働保険料の第一期分納期が6月26日→8月7日、一人親方労働保険料一期分納期が6月15日→7月15日に延長されましたが、申請し認められれば1年間納付猶予できます。ただし、あくまで「猶予」なので、減額・免除はありません。申請には慎重な判断が必要です。

※この他にも、この1週間で、雇用調整助成金の日額上限8330円→15000円への引き上げなど、コロナウイルス関連で中身や基準が日々変わってきている制度もあります。みなさんも商工新聞や他の日刊紙などで日々紙面をチェックするようにしましょう。

長く続く戦い、制度をみな利用し乗り切りましょう